



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘  
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括本部業務本部決算グループ長 (氏名) 柳田 健太郎 (TEL)092-761-3031  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	771,501	5.7	76,495	△15.9	65,745	△20.3	45,372	△28.0
2021年3月期第2四半期	729,664	—	90,964	—	82,448	—	63,025	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 49,810百万円(△20.1%) 2021年3月期第2四半期 62,330百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	93.71	82.93
2021年3月期第2四半期	131.03	117.63

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理につきましては、売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更しております。これらに伴い、2021年3月期第2四半期の連結経営成績につきましては、これらを遡及した後の数値を記載しております。なお、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては算定していないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,223,039	721,275	13.2
2021年3月期	5,128,563	681,470	12.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 691,734百万円 2021年3月期 652,307百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、2021年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	7.8	100,000	30.0	70,000	26.9	45,000	41.4	90.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、添付資料2ページ「1. 連結業績予想に関する説明」をご参照ください。  
 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理につきましては、売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更しております。これらに伴い、対前期増減率につきましては、これらを遡及適用した後の2021年3月期の実績値に対する増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	474,183,951株	2021年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,457,756株	2021年3月期	1,158,956株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	472,979,325株	2021年3月期2Q	473,002,501株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期2Q 897千株、2021年3月期 603千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期2Q 646千株、2021年3月期2Q 633千株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。  
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,050,000.00	—	1,050,000.00	2,100,000.00
2022年3月期	—	1,050,000.00			
2022年3月期(予想)			—	1,050,000.00	2,100,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 連結業績予想に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
(新型コロナウイルス感染症による主な影響)	8

## 1. 連結業績予想に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は、国内電気事業において、総販売電力量の増加や燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前回公表値を上回り、1兆6,400億円程度となる見通しです。

利益につきましては、燃料費・購入電力料の増加などにより、前回公表値から変更ありません。

## 2022年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,510,000	百万円 100,000	百万円 70,000	百万円 45,000	円 銭 90.69
今回修正予想(B)	1,640,000	100,000	70,000	45,000	90.69
増減額(B-A)	130,000	—	—	—	—
増減率(%)	8.6	—	—	—	—
(参考) 前期実績(2021年3月期)	1,521,977	76,894	55,179	31,835	62.86

## 主要諸元表

	今回	前回	増減	(参考) 前期実績
小売販売電力量	788億kWh	766億kWh	22億kWh	752億kWh
卸売販売電力量	161億kWh	124億kWh	37億kWh	107億kWh
総販売電力量	949億kWh	890億kWh	59億kWh	858億kWh
原油C I F 価格	71\$/b	60\$/b	11\$/b	43\$/b
為替レート	110円/\$	110円/\$	—	106円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	318億kWh (91.2%)	315億kWh (90.5%)	3億kWh (0.7%)	217億kWh (62.4%)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	4,497,950	4,512,298
電気事業固定資産	2,701,288	2,673,191
水力発電設備	256,238	254,869
汽力発電設備	274,643	263,676
原子力発電設備	547,368	530,236
内燃力発電設備	20,874	20,687
新エネルギー等発電設備	25,124	24,229
送電設備	570,968	568,222
変電設備	218,620	218,871
配電設備	645,239	649,928
業務設備	128,636	129,182
その他の電気事業固定資産	13,574	13,286
その他の固定資産	383,892	380,379
固定資産仮勘定	621,441	668,922
建設仮勘定及び除却仮勘定	504,045	546,833
原子力廃止関連仮勘定	41,926	41,493
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	75,470	80,596
核燃料	229,765	216,843
装荷核燃料	54,930	40,214
加工中等核燃料	174,835	176,629
投資その他の資産	561,562	572,960
長期投資	215,981	234,192
退職給付に係る資産	22,493	23,999
繰延税金資産	144,062	135,618
その他	180,427	180,370
貸倒引当金(貸方)	△1,402	△1,219
流動資産	630,612	710,741
現金及び預金	234,163	225,707
受取手形及び売掛金	148,844	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	175,529
棚卸資産	70,426	91,091
その他	180,913	221,290
貸倒引当金(貸方)	△3,734	△2,877
資産合計	5,128,563	5,223,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	3,390,325	3,498,460
社債	1,299,898	1,379,898
長期借入金	1,645,064	1,681,441
退職給付に係る負債	88,107	86,931
資産除去債務	278,031	280,333
繰延税金負債	8,280	9,911
その他	70,943	59,943
流動負債	1,048,499	995,040
1年以内に期限到来の固定負債	427,272	438,645
短期借入金	123,108	123,230
コマーシャル・ペーパー	40,000	30,000
支払手形及び買掛金	78,125	81,071
未払税金	38,025	22,409
その他	341,966	299,682
特別法上の引当金	8,268	8,262
濁水準備引当金	8,268	8,262
負債合計	4,447,093	4,501,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本	646,239	682,019
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,007	120,007
利益剰余金	290,381	326,409
自己株式	△1,454	△1,702
その他の包括利益累計額	6,068	9,714
その他有価証券評価差額金	3,704	3,640
繰延ヘッジ損益	3,495	3,839
為替換算調整勘定	△5,169	△1,634
退職給付に係る調整累計額	4,037	3,870
非支配株主持分	29,162	29,541
純資産合計	681,470	721,275
負債純資産合計	5,128,563	5,223,039

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業収益	729,664	771,501
電気事業営業収益	614,587	645,168
その他事業営業収益	115,076	126,332
営業費用	638,699	695,005
電気事業営業費用	533,454	575,587
その他事業営業費用	105,244	119,417
営業利益	90,964	76,495
営業外収益	7,406	6,240
受取配当金	959	532
受取利息	441	423
持分法による投資利益	4,135	2,388
その他	1,869	2,895
営業外費用	15,922	16,990
支払利息	12,867	12,430
その他	3,054	4,559
四半期経常収益合計	737,070	777,741
四半期経常費用合計	654,622	711,996
経常利益	82,448	65,745
渴水準備金引当又は取崩し	△89	△5
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△89	△5
税金等調整前四半期純利益	82,537	65,750
法人税、住民税及び事業税	12,087	9,458
法人税等調整額	6,682	10,053
法人税等合計	18,770	19,511
四半期純利益	63,767	46,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	741	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,025	45,372



四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
四半期純利益	63,767	46,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	163
繰延ヘッジ損益	△589	△43
為替換算調整勘定	△1,194	2,316
退職給付に係る調整額	2,769	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,547	1,363
その他の包括利益合計	△1,436	3,572
四半期包括利益	62,330	49,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,543	49,018
非支配株主に係る四半期包括利益	786	792

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用及び電気事業会計規則の改正)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理については、従来、売上高(営業収益)に計上する方法によっていたが、収益認識会計基準等の適用等を踏まえ、2021年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、売上高(営業収益)には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更している。

なお、当社及び連結子会社である九州電力送配電株式会社の電灯料・電力料等の会計処理については、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の売上高(営業収益)に計上する方法(以下「検針日基準」という。)によっているが、本改正において当該会計処理方法に変更はないため、引き続き検針日基準により収益計上している。

収益認識会計基準等に係る会計方針の変更は、原則として遡及適用され、電気事業会計規則の改正に係る会計方針の変更は遡及適用ができることから、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、主として、受取手形及び売掛金が109,944百万円、利益剰余金が1,277百万円それぞれ減少し、流動資産のその他が111,631百万円、固定負債のその他が1,231百万円、流動負債のその他が1,791百万円それぞれ増加している。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高(営業収益)が330,848百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ73百万円減少している。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金及び非支配株主持分の前期首残高がそれぞれ945百万円及び3百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

## 3. その他

(新型コロナウイルス感染症による主な影響)

	小売販売電力量	経常利益
2022年3月期第2四半期連結業績	△5億kWh程度	△40億円程度
(参考)2021年3月期第2四半期連結業績	△15億kWh程度	△160億円程度
2022年3月期連結業績予想	△10億kWh程度	△80億円程度
前回予想(2022年3月期連結業績予想)	△10億kWh程度	△100億円程度
(参考)2021年3月期連結業績	△20億kWh程度	△210億円程度